

那須野が原の優良な農地を守りたい

担い手の確保に向けて

農業に若い担い手が少なくなってきた主な理由として3つが考えられます。

まず、規模が大きくない農家では、所得が低いというのが就農を阻む大きな要因。私の周りでも、子どもに農業を継がせられないというのはよく耳にします。先祖から受け継いだ農地は守りたいけれど、子どもには会社に入って安定した収入を得てほしいという人が多いのです。

2つ目は、新たに就農する人に比べ、親のあとを継いで就農する子どもに対する支援が限定的だということ。農家は労働力が増えるのだから、その分の収入も増やしたいと考えます。親元での新規就農に対する支援が充実すれば、規模拡大しやすくなり、結果として収入が増え、就農しやすくなると思います。

そして3つ目は、農家の「昔ながらのしきたり」です。具体的には、家族で得た農業収入が各個人へどのように配分されるのか不透明だということ。自分が自由に使えるお金が明確に分からないのは、若い人に窮屈さを感じさせてしまうでしょう。

今後、若い担い手を確保するためには、安定収入を得るための支援策や、家族間でも会社のように所得や就農時間などを取り決める家族経営協定を結ぶことが農業参入を促すきっかけになるのではないかと考えています。



君島 良一氏 市農業委員会会長

農地を守り、後世に残したい

農業ができなくなってしまった人にとっても、農地をどう管理していくかが大きな課題です。代々受け継がれた農地は農家にとって大切なもので、農業ができなくなったからと言って簡単に手放すこともできません。

そこで、農業委員会では今年から農業委員に加え、農地利用最適化推進委員を新設しました。各推進委員は地域全体の農地に目を向け、農業の衰退を食い止める役目を担います。

農業是那須塩原の基幹産業。だから、農業が衰退し、農地が荒れ果ててしまったら、このまちがなくなるのと一緒にではないでしょうか。そうならないためにも、農地を守り、将来に引き継ぐことが農業委員会の使命だと思っています。



いま、農業を考える。

大地の恵みを つむぐ人

下大貫地区を上空から見た美しい田園風景。就農者が減り続ければこの景色も見られなくなってしまうかもしれない。

新たな農業委員会の体制がはじまります

これまで活動してきた「農業委員」に加えて、地域と密着して農地の最適な利用を進める「農地利用最適化推進委員」を新設し農業委員会が新体制に。農業の発展のため、双方が連携しながら活動をしていきます。

4つの基本的な役割

1. 農地の確保と有効利用
2. 農地などの利用最適化
3. 農業の担い手育成・確保
4. 農業者などの声を行政に反映

農業委員

最高議決機関である総会で次の事項を審議

- ・農地転用の許可
- ・農地などの権利移動の許可
- ・農地利用集積計画の決定
- ・農業委員会における活動目標、計画の策定・点検・評価など

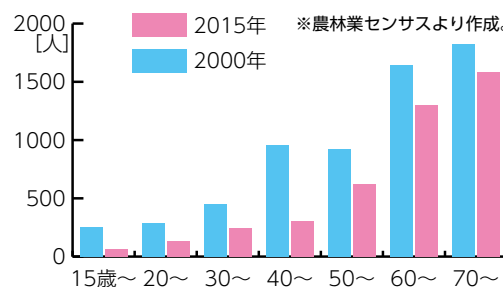
連携

農地利用最適化推進委員

担当区域にて現場活動を行います。

- 1 担い手への農地利用の集積・集約化
地域における担い手への集積・集約化に向けた話し合いの場を作る
- 2 遊休農地の発生防止・解消
地域の農地の状況を把握し、遊休農地の発生防止・解消活動を促進する
- 3 新規参入
地域への新規就農や企業の参入の受け入れ態勢をつくる

本市の年齢別就農人口の変化



人の手が加えられない農地は、あっという間に植物の根が広がり、荒廃が進み、再生にも手間がかかる。

厳しい農業の現実

稲作を中心に営まれてきた日本の農業。しかしながら、パンや麺類など私たちの食事は多様性を増し、米の消費量は年々減少しています。米の消費量減少に伴い、国では生産を制限する減反政策を導入。中小規模の農家は稲作だけで生計を立てていくことが難しくなりました。このような農家の所得減少を背景に、若い担い手が農業に参入しなくなってしまった結果、就農者の高齢化が加速。本市の就農人口は減少の一途を辿っています。また、担い手の不足に伴い問題となるのが、耕作されない遊休農地の増加。手が加えられない農地は荒れ果て、病害虫や有害鳥獣の被害増加を招きます。遊休農地の発生は、その農地に限った問題ではなく地域全体の環境に影響を及ぼします。遊休農地の発生を未然に防ぎ、そして再生させるための努力が必要です。

私たちの毎日に欠かせない食事。それらを作り出す農業について、考える機会はどれだけあるのでしょうか。どこで・誰が・どのように作っているか、農家はどのような生活を送っているのか…。我々の食卓を支える農業が今、大きな課題に直面しています。